

# 4 本市の「平成25年合計特殊出生率」の向上要因

## 分析結果1 母親が正規で働く家庭で多く出産されています。

平成25年に出産した家庭のうち、母親が正規で働く家庭の割合は、全国と比較して高い<sup>[1]</sup>という結果がでました。その多くが育児休業を取得しており<sup>[9]</sup>、母親が継続的に正規で働きやすい環境<sup>[2]</sup>であることがうかがえます。<sup>[2]</sup>正規職員の母親の結婚・出産後の復職※73ページ【(13)×(8)】を参照

本市の子育て環境について、母親が正規で働く家庭の傾向をみると、「就労支援のための保育所の利用のしやすさ」<sup>[10]</sup>「勤務先の妊娠・出産・育児休業の取得しやすさ」<sup>(p89)</sup>の満足度・重要度・改善度ともに、母親が非正規で働く家庭や家事専業の家庭よりも高いことがわかります。

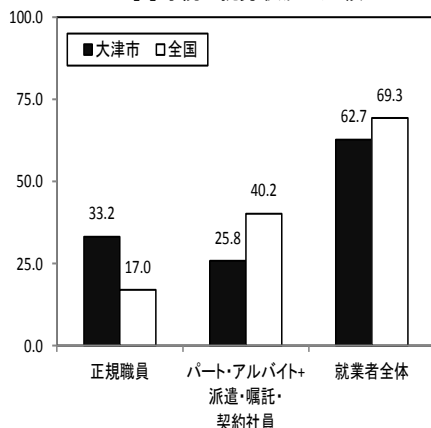
本市ではこれまで、保育所の定員増加<sup>[3]</sup>や子育てしやすい企業の応援等<sup>[11]</sup>に重点的に取り組んできました。正規で働く母親にとって特に重要度の高い待機児童解消の取組を今後も着実にやっていくことが、満足度・改善度を高め、出産を後押ししていくと考えられます。

また、母親が正規で働く家庭は、核家族の割合も高いが、祖父母の近居率が高く<sup>[4]</sup>、祖父母の協力も得やすい環境で子育てをしていることがうかがえます。

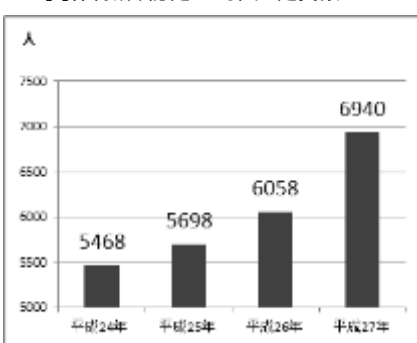
一方、母親が家事専業の家庭は、同様に核家族の割合が高いことに加え、祖父母が遠方の割合が高く、父母が協力し合っている家庭が多いことがうかがえます。

これら上記のことから、家庭・職場・行政それぞれのサポート体制に対する満足度が、出産に対する全体的な安心感につながっているようです。

[1]母親の就労状況の比較

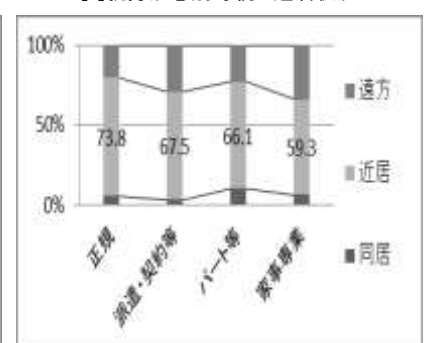


[3]保育所、認定こども園の定員数



資料：大津の福祉の概要

[4]就労形態別母親の近居状況



資料：アンケート調査結果

資料：全国は国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」(H22)、大津市はアンケート調査結果

## さらなる合計特殊出生率向上に向けた課題

# 子育てと仕事の両立を支える環境整備

母親が正規で働く家庭は、母親が家事専業の家庭と比較して、平成 25 年に第 1 子の出産が多かった〔5〕ことが特徴のひとつとしてあげられます。母親が正規で働く家庭は、第 1 子出産年齢が比較的高いことから、自らのキャリアを確立しつつ、適齢期を考えて結婚・出産を決断する人が多いようです。

一方で、結婚・出産を機に離職した母親も半数以上に上ることから、依然として女性はキャリアと結婚・出産の二者択一となっている状況がうかがえるとともに、こうした状況が晩婚化・晩産化〔6〕の要因のひとつとなっていると考えられます。さらなる出生率向上のためには、すべての女性がキャリアを確立しながら結婚・出産を選択でき、その後も働き続けられる環境を整えることが重要といえます。

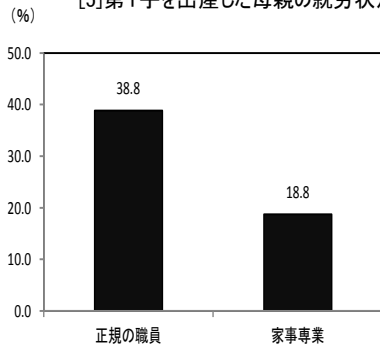
働く女性が結婚・出産後も働き続けるために必要な支援として、保育園等の充実や職場環境の充実を求める回答が多くみられました。〔7〕〔7〕働く女性に必要な支援 ※74 ページ【(14) × (8)】を参照

また、仕事と子育てを両立するために企業に期待することとして、家庭の状況に応じた多様な柔軟な働き方や、子育てに対する企業や職場の理解や協力的な雰囲気を求める回答が多くみられました。

母親が正規で働く家庭の子育て環境が整いつつある一方で、母親が非正規で働く家庭では、保育所の利用のしやすさ、雇用の安定、長時間勤務などに不満を感じており、子育て環境に対する全体的な満足度を押し下げていることがうかがえます。

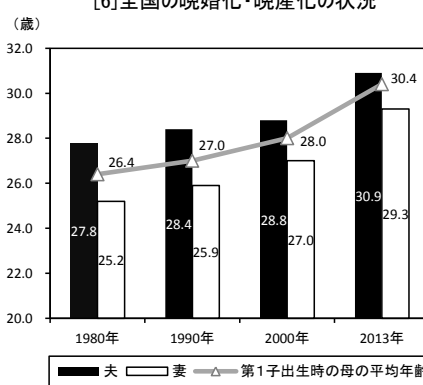
今後出生率をさらに向上させるためには、正規職員である母親はもちろん、非正規職員の母親も含め、保育サービスの充実や職場環境の充実など、ワーク・ライフ・バランス〔8〕を推進していくことが必要です。さらに、子育てに父母が協力し合う家庭の方が、出産・子育てに前向きな傾向がみられることから、父親が子育てに参画しやすい環境づくりも重要です。

〔5〕第 1 子を出産した母親の就労状況



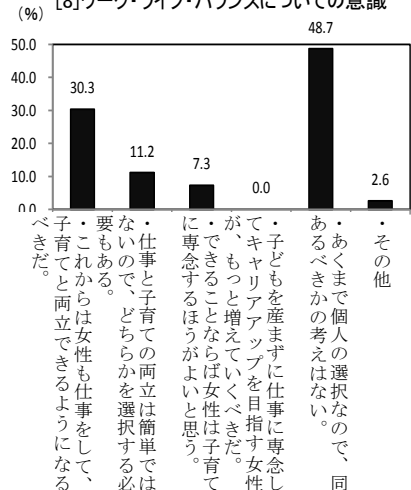
資料: アンケート調査結果

〔6〕全国の晩婚化・晩産化の状況



資料: 「人口動態統計」

〔8〕ワーク・ライフ・バランスについての意識



資料: 「大津市女性活躍に関する市民意識調査」(H27.6)

## 調査結果にみる、母親が正規職員の家庭の状況等

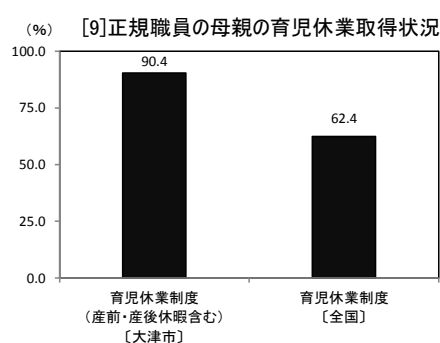
※「(8) 母親(出産前)の就労状況」において、主に「正規の職員」と回答した人の傾向をクロス集計で分析しています。

※各分析文の後ろに、クロス集計した番号を記載しています。分析内容によっては、母親が正規職員の家庭以外の傾向も記載しています。

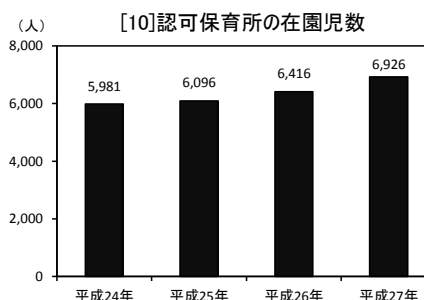
### 1. 本市は、母親が正規職員で、育児休業を取得し、子育てする家庭が多い。[9]

○母親の出産前の就労状況をみると、正規職員の割合が33.2%、派遣職員とパート・アルバイトをあわせて25.8%、自営業等を含め62.7%が就業しています。全国調査と比較して、1人以上出産した母親の就業率は高くないものの、正規職員の割合が高い結果でした。[(8)(P11)]

○正規職員の母親のうち、育児休業を取得したのは90.4%を占めています。[(7)×(8)(P67)]



資料: 全国は「出生動向基本調査」(H22)  
大津市はアンケート調査結果



資料: 大津市福祉の概要

### 2. 母親が正規で働く家庭は、保育環境や職場環境の満足度が高い。

○母親が正規職員の家庭について、「就労支援のための保育所利用のしやすさ」[10]「勤務先の妊娠・出産・育児休業の取得しやすさ」「雇用の安定(正規社員への雇用形態の変化等)」の満足度が、他の就労形態よりも高い結果がでています。[(17)×(8)(P89)]

○母親が正規職員の家庭について、「就労支援のための保育所利用のしやすさ」「勤務先の妊娠・出産・育児休業の取得しやすさ」[11]の改善度も、他の就労形態よりも高い結果がでています。[(17)×(8)(P91)]

※母親が非正規職員家庭の「就労支援のための保育所利用のしやすさ」の満足度・改善度が低いのは、平成25年4月1日時点では待機児童が146人と、保育所定員が不足していたことが要因と考えられます。

本市ではその後、保育所の定員を増やし、平成27年4月1日時点では待機児童がゼロとなっています。

#### [11]大津市内企業の子育て応援施策

- 父親が子育てしやすい職場環境づくりへの啓発活動・育児休業制度の普及促進
- 労働時間短縮に向けた啓発活動・多様な就労形態の促進・母性保護などに向けた啓発活動
- 女性の再雇用支援

～男性従業員育児休業取得奨励金～

- 目的: 中小企業等に勤務する育児休業を取得した男性従業員に対して奨励金を支給。
- 支給対象者: 従業員数が300人以下の中小企業に勤務する大津在住の男性従業員のうち、連続する7日間以上の育児休業を取得したものであって、育児休業終了後に職場復帰していること。
- 奨励金の額: 育児休業をした期間が1ヶ月未満: 5万円  
育児休業をした期間が1ヶ月以上: 10万円

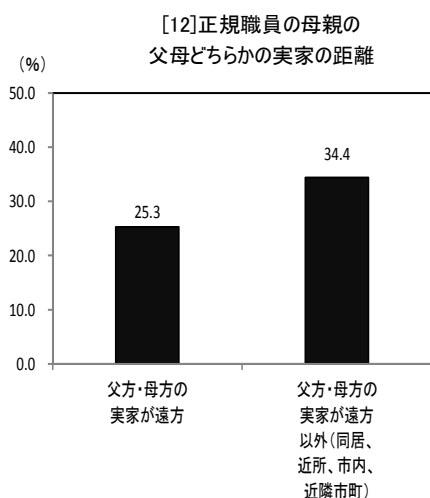
### 3. 母親が正規で働く家庭は、祖父母や父親の協力体制への満足度が高いです。[12]

○母親が正規職員の家庭について、本市を居住地として選んでいる理由に「生まれ育ったまちだから」[13]と回答した割合が36.8%と、他の就労形態よりも高い結果です。[(26) × (8) (P141)]

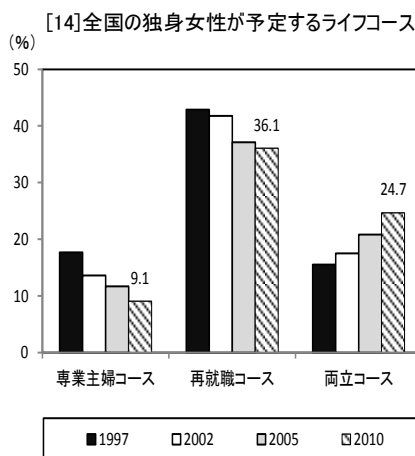
[13]大津市の子育て環境の良さを理由に大津市を居住地として選んでいる割合 ※141 ページ [(26) × (8)] を参照

○母親が正規職員の家庭について、祖父母の家が近所にある割合が31.8%と、他の就労形態よりも高い結果です。[(6) × (8) (P66)]

○母親が正規職員の家庭について、子育てを父母ともに行っている割合が48.4%と、他の就労形態よりも高い結果です。[(22) × (8) (P127)]



資料: アンケート調査結果



※専業主婦コース: 結婚し子供を持ち、結婚あるいは出産を機に退職し、その後仕事をもたない  
 ※再就職コース: 結婚し子供を持つが、結婚あるいは出産を機にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ  
 ※両立コース: 結婚し子供を持つが、仕事を一生続ける

資料: 国立社会保障人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」(H22)

### 4. 母親が正規で働く家庭は、子育ての総合的な満足度・ポジティブイメージが高いです。

○母親が正規職員の家庭について、大津市は子どもの育ちや子育てに良い環境だと思う割合は76.7%と、他の就労形態よりも高い結果がでています。[(27) × (8) (P143)]

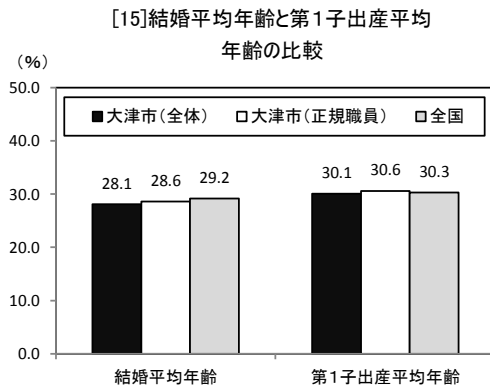
○母親が正規職員の家庭について、今後も大津市で子育てしたいと思う割合は78.0%と、他の就労形態よりも高い結果です。[(28) × (8) (P144)]

○母親が正規職員の家庭について、子育てを楽しんでいると感じる割合は66.9%と、他の就労形態よりも高い結果です。[(24) × (8) (P131)]

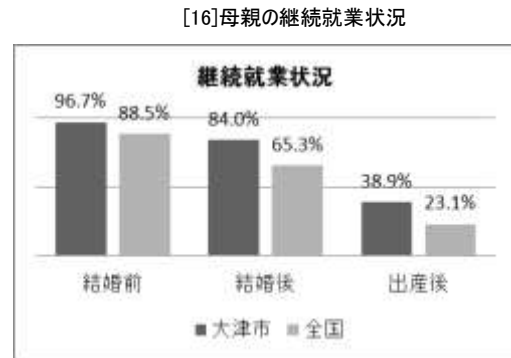
### 5. 自らのキャリアを確立した後に第1子を出産した母親が多い一方、依然として二者択一状態がみられ、二極化が見られています。[14]

○母親が正規職員の家庭について、結婚平均年齢は28.6歳、第1子出産年齢は30.6歳と、全体平均の28.1歳、30.1歳よりも高いとともに、第1子出産年齢は全国平均と比較しても高い傾向となっています。[15] [(2-1) × (8) (P61、P62)]

- 母親が正規職員の家庭について、平成 25 年に第 1 子を出産した割合（子どもの人数が 1 人と回答した割合）は 43.8%と、母親が家事専業の家庭より高い結果です。〔(2) × (8) (P55)〕
- 母親が正規職員の家庭について、出産に影響を与えたと思う要因に「自分自身や配偶者の年齢から、出産適齢期だと考えたから」「勤務先の妊娠・出産・育児休業等の制度が整っているから」と回答した割合が、他の就労形態よりも高い結果です。〔(16) × (8) (P78、P79)〕
- 母親の結婚・出産後の就業状況について、結婚または出産を機に離職した（復職、再就職を含む）〔16〕していると回答した割合は 57.3%となっています。〔(13) (P15)〕



資料：全国は「人口動態調査」(H24)、大阪市はアンケート調査結果



資料：全国は、国立社会保障・人口問題研究所  
大阪市はアンケート調査結果

## 6. 結婚・出産後も働き続けることができ、子育てと仕事とを両立できるサポートが重視されています。

- 働く女性が結婚・出産後も働き続けるために必要なこととして、母親の就労形態にかかわらず「保育園、家庭的保育事業等のさらなる充実」「雇用事業主に対して、育児者支援や子育て環境を整えるよう働きかける」「労働時間の短縮（男女共に）」と回答した割合が高かったです。〔(14) × (8) (P74)〕
- 働く保護者が仕事と子育てを両立するために企業に期待することとして、母親の就労形態にかかわらず「子どもが病気やけがの時に、休暇が取りやすい職場環境をつくる」「出産・子育て期には柔軟に対応できる就業時間の運用を行う」と回答した割合が高いです。母親の就労形態別では、正規職員では「フレックスタイム制、自宅での就労など、多様な働き方を認める」、派遣・嘱託・契約社員では「育児休業制度が取得しやすい職場環境・雰囲気づくりを行う」、パート・アルバイトや家事専業では「事業所内に保育施設等をつくるなど就労を支援する」と回答した割合が、それぞれ他の就労形態よりも高いです。〔(15) × (8) (P77)〕
- 母親が正規職員の家庭について、今後予定の子ども数を実現しなかった場合の原因として、「就労している仕事に影響するから」と回答した割合が 35.7%と、他の就労形態よりも高いです。〔(20) × (8) (P113)〕
- 母親が正規職員の家庭について、今後予定の子ども数を実現するために必要な施策として、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推し進める取り組み」と回答した割合が 50.3%と、他の就労形態よりも高いです。〔(21) × (8) (P120)〕

## 7. 母親が非正規で働く家庭の子育て環境の満足度が低いです。

- 母親が派遣・嘱託・契約社員、パート・アルバイトの家庭について、「就労支援のための保育所の利用のしやすさ」「雇用の安定（正規社員への雇用形態の変化等）」「残業や長時間勤務の解消（または、減少）」の満足度が、他の就労形態よりも低いです。[(17) × (8) (P89)]
- 母親が派遣・嘱託・契約社員、パート・アルバイトの家庭について、大津市は子どもの育ちや子育てに良い環境だと思う割合が、正規職員よりも低いです。[(27) × (8) (P143)]
- 母親が派遣・嘱託・契約社員、パート・アルバイトの家庭について、今後も大津市で子育てしたいと思う割合が、正規職員よりも低いです。[(28) × (8) (P144)]

## 分析結果2 子育て世代が本市へ転入し、出産・子育てしています。

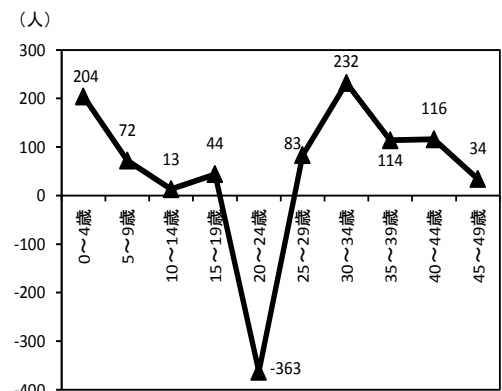
平成 25 年に大津市では 25 歳から 39 歳のいわゆる子育て世代が転入超過<sup>[17]</sup>となりました。平成 25 年に出産した家庭のうち、実家(祖父母の家)が市内にある家庭が半数以上である一方、実家が市外(近隣市町または遠方)にある家庭も一定数みられます。こうした家庭は、家族や知人が近くにいない環境にも関わらず、本市の生活環境を主体的に選択し、転入してきたといえます。

実家が市外の家庭は、中部・中南部・東部に多く転入しており、本市を居住地に選んだ理由としては、通勤のしやすさや住宅環境、自然環境の良さがあげられています。母親が家事専業の割合が比較的高いことから、父親が市内都市部または京阪都市圏等に通勤しやすいことと、母親が家事・育児に専念できる環境に魅力を感じ、出産・子育てのために本市に転入する家庭が多いことがうかがえます。

また、平成 25 年の出産に影響を与えた要因として、親の年齢や兄弟構成の年齢を考えたことに次いで、「友人等が子育てしている状況を見て、自身も子どもがほしいと考えたから」と回答した割合が高く、出産を決断する際には周囲から大きな影響を受けることがわかります。

子育て家庭が多く集まることで、互いに影響し合い、出産・子育ての機運がより一層高まるというサイクルが、本市の合計特殊出生率を押し上げた要因のひとつとなっていると考えられます。

[17]大津市の子育て世代の社会増減



資料:「滋賀県推計人口年報」(H25.10.1)

### さらなる合計特殊出生率向上に向けた課題

#### 近親者による支援だけでなく、社会全体が子育てにやさしいまちづくり

実家が市外、特に遠方の子育て家庭は、本市を自ら選択して転入してきたものの、その理由に子育て環境の良さをあげている家庭は少なく、子育て環境に対する全体的な満足度も高くありません。特に「確かな学力・豊かな心を育む学校教育環境」「残業や長時間勤務の解消(または、減少)」の2点については、祖父母が同近居の家庭と比較して、重要度が高い一方、満足度・改善度ともに低くなっています。

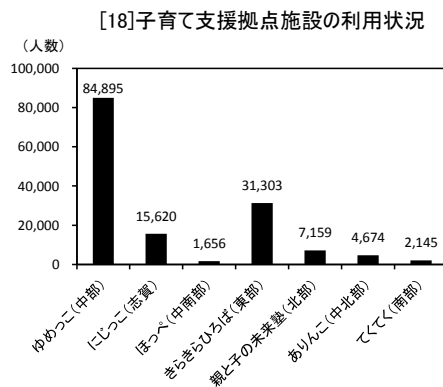
前者の結果から、実家が遠方の子育て家庭は本市に対して学校教育を期待する一方で、その期待が満たされていないことがうかがえます。今後も学校教育環境の質を高めていくのは当然ですが、子育て家庭の転入先の選択要件には学校教育環境が重要視されており、重点的に取り組む必要があります。

また後者の結果から、特に実家が遠方の子育て家庭では、父親の残業や長時間勤務により、母親が子育てに負担を感じやすい状況がうかがえます。他の調査結果からも、実家が市外、特に遠

方の子育て家庭は、身近にサポートしてくれる人が少なく、子育てに負担や不安を感じやすい傾向がうかがえます。また、身近にサポートしてくれる人がいない家庭は子どもが少ないという相関関係があることから、今後出生率をさらに向上させるためには、核家族家庭のサポート体制が重要といえます。

本市では、こうした不安や負担を抱えやすい子育て家庭をサポートするため、子どもの遊び場や親子の交流の場などを身近な地域で提供しているほか、子育て総合支援センター等で相談を行っています。実家が市外の人々のアンケート結果からも、子育ての相談先として「子育て支援拠点施設（ゆめっこ・つどいの広場、児童館等）」が比較的利用されている<sup>[18]</sup>こと、「地域における遊び場の提供や親子の居場所づくり」の満足度・改善度が比較的高いことから、これまでの取組みの成果が一定出ていると考えられます。

今後も、これまでの取組みを継続するとともに、不安や負担を抱えやすい子育て家庭への積極的なアプローチが求められます。



資料: 大津市子ども家庭課 (H25)

予定する子どもの人数が実現しなかった場合の原因については、「子育てや教育にお金がかかるから」という回答が最も多く、理想とする人数を産むために望む施策として「子育て家庭への経済的支援」が最も多いことから、経済的な負担軽減が求められていることがわかります。

また属性別にみると、保護者が20代以下の家庭、母親が正規職員以外（非正規・パートや家事専業等）の家庭、世帯年収が500万円台以下の家庭、理想とする子どもの人数が3人以上の家庭において、「子育てや教育にお金がかかるから」という回答が特に多い傾向があります。本市では、これらの属性にあてはまる子育て家庭が多くを占めており、さらなる出生率の向上、特に多子化に向けて、経済的な支援が効果的であると考えられます。

## 調査結果からみる、実家が市外の家庭の状況等

※「(6) 実家との距離」において、主に母方または父方の実家が「隣接する市町にある」「遠方にある」と回答した人の傾向をクロス集計で分析しています。各分析文の後ろに、クロス集計した番号を記載しています。

※母方または父方の実家が「隣接する市町にある」と回答した人を「実家が近隣」、「遠方にある」と回答した人を「実家が遠方」、2つをあわせて「実家が市外」、またそれ以外を「実家が市内」と表記しています。

※分析内容によっては、実家が市外の家庭以外の傾向も記載しています。

### 1. 実家が市外の家庭は一定数みられ、中部・中南部・東部に居住し、母親が家事専業であることが多いです。

○母方または父方の実家が「隣接する市町にある」「遠方にある」と回答した割合をあわせて



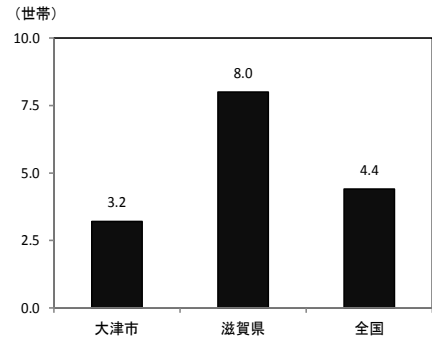
40.9%と、実家が市外の人との割合は一定数みられます。6歳未満の子どもがいる3世代割合が全国・県より低い<sup>[19]</sup>ことから、市外から転入した子育て家庭が多いことが推測されます。

[(6) ※(1) 母方と(2)父方の単純集計を合算(統合)(P9)]

○中部・中南部・東部ブロックにおいて、実家が遠方の人との割合が高いです。[(6) × (5) (P65)]

○実家が市外の人について、母親が家事専業の割合が、実家が市内の人よりも高いです。[(8) × (6) (P68)]

[19]一般世帯1,000世帯に占める6歳未満世帯員のいる3世代世帯数の比較



資料: 国勢調査(H22)

## 2. 通勤のしやすさや住環境の良さが、居住地として選ばれる理由となっています。

○実家が市外の人について、大津市を居住地として選んでいる理由として、「市内あるいは近隣市町に勤務先がある」「交通・通勤の利便性がよい」「価格や広さなど住宅事情がよい」と回答した割合が、実家が市内の人よりも高いです。また、実家が近隣の人には「自然環境が豊かである」と回答した割合も高くなっています。[(26) × (6) (P140)]

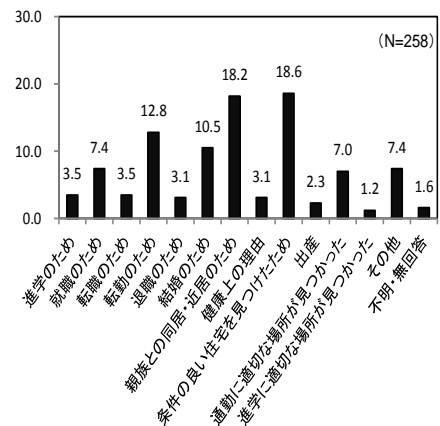
### ■大津市が実施した他の市民意識調査結果より<sup>[20]</sup>

○本市への転入者を対象とした意識調査によると、勤務先(通学先)は「大津市内」が39.4%と最も高く、次いで高い「京都市」21.2%を含め他府県が34.0%、県内他市町村14.8%と、市外へ通勤している人が半数程度であることがうかがえます。(「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」問9)

○本市への転入者を対象とした意識調査によると、転入以前に本市に住んだ経験のない割合が52.3%であることから、本市に血縁や地縁がないにも関わらず、本市の生活環境を主体的に選択し、転入してきた人が半数以上であることがうかがえます。(「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」問8)

○本市への転入者を対象とした意識調査によると、本市への転入を決める際に重視した点として「通勤・通学に便利」「自然環境が良い」「住宅価格や家賃が手頃である」が上位となっています。(「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」問9)

[20]大津市への転入を決めた要因



資料: 「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」(H27.6)

## 3. 周囲の子育て家庭に影響を受け、子どもを産み育てる機運が高まっています。

○実家が市内外に関わらず、出産に影響を与えた原因として「自分自身や配偶者の年齢から、出産適齢期だと考えたから」「上の子どもの年齢から、兄弟姉妹が望ましいと考えたから」に次いで、「友人等が子育てしている状況を見て、自身も子どもがほしいと考えたから」が高くな

っています。〔(16) (P18、P19)〕

#### 4. 子育て家庭は、子どもたちの教育環境に期待している一方、満足度は高くありません。

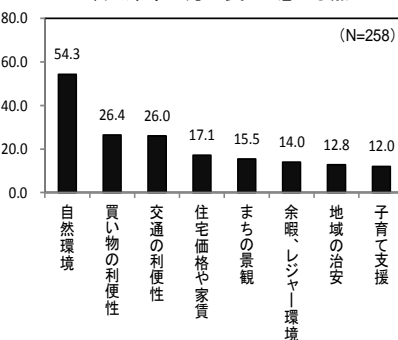
○実家が遠方の人について、本市の出産や子育てに関わる環境についての「満足度」・「改善度」は、実家と同居の人や近居（近所・市内・隣接市町含む）に比べ、低い傾向がみられました。また、母親が家事専門の家庭は、母親が就労している家庭と比較して「幼児期の学校教育としての幼稚園の利用のしやすさ」の重要度が非常に高くなっています。さらに母親が家事専門家庭の傾向をみると、予定する子どもの人数が実現しなかった場合の原因について、「子育てに対して、母親の負担が大きいと感じるから」の回答が多いことに加え、理想とする人数を産むために望む施策として「幼稚園の3年保育」の回答が多くなっています。

母親が家事専門家庭は、母親が就労している家庭と比較して子どもの人数及び理想とする人数が多い傾向があることから、出生率の向上に向けて幼児教育の充実が求められます。

#### ■大津市が実施した他の市民意識調査結果より〔21〕

○本市への転入者を対象とした意識調査によると、転入前に住んでいた地域に比べて本市の方が良いと感じる点で「子育て支援」と回答した割合は12.0%、17項目中8位であることから、転入者の子育て支援に対する満足度が高いとはいえません。同様に、本市の方が悪いと感じる点で「子育て支援」と回答した割合は10.5%、17項目中7位となっています。（「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」問14）

〔21〕転入前に住まれていた地域に比べて、大津市の方が良いと感じる点



資料：「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び大津市人口ビジョン策定にかかる市民意識調査」(H27.6)

#### 5. 市外からの子育て家庭は、身近なサポートがなく、子育てに不安や負担を感じ、子どもが少ない傾向にあります。

○実家が遠方の人について、「残業や長時間勤務の解消（または、減少）」は、実家が市内（特に同居・近居）の家庭と比較して、重要度が高い一方、満足度・改善度が低いです。〔(17) × (6) (P86、P87、P88)〕

○実家が遠方の人について、今後予定の子ども数が実現しなかった場合の原因として、「核家族化で、子育てに協力してくれる人が近くにいないから」と回答した割合が42.7%と、実家が市内または近隣の人よりも高いです。〔(20) × (6) (P112)〕

○日頃、子育てをサポートしてもらえる祖父母等の親族や友人・知人について、実家が遠方の人では「いずれもない」と回答した割合が32.9%となっており、実家が市内または近隣の人よりも割合が高いです。〔(23) × (6) (P129)〕

○日頃子育てをサポートしてもらえない家庭は、子どもの現人数、予定人数ともに少ないという相関関係がみられました。〔(2) × (23) (P58)、(19) × (23) (P107)〕

○実家が遠方の人について、子育てを楽しんでいると感じる割合が54.8%と、実家が市内または近隣

の人よりも低いです。[(24) × (6) (P130)]

## **6. 市外から転入してきた子育て家庭に対し、身近な地域におけるサポート体制が重視されています。**

○実家が遠方の人について、本市の出産や子育てに関わる環境についての「満足度」・「改善度」は、全体的に低い傾向がみられる中、「地域における遊び場の提供や親子の居場所づくり」の満足度・改善度は、比較的高い結果がでています。[(17) × (6) (P86、P88)]

○実家が市外の人について、子育ての相談先に「子育て支援施設（ゆめっこ・つどいの広場、児童館 等）」と回答した割合が15%以上と、実家が市内の人よりも高い結果がでています。

[(25-1) × (6) (P136)]